

上柘窪行政区 ふれあい懇談会会議録 (第2回)

開催日 平成 29 年 2 月 18 日(土)

18 時 30 分から

開催地 上柘窪公会堂

参加者 24 名

【質疑】

【質問 1】

先般、原町第一中学校の生徒がお亡くなりになった件について、市がアンケートを実施したり、第三者委員会を設置するなどの報道がなされていますが、今後、市としてはどのような対応をお考えですか。

【回答 1】

今回、過去に学校が実施したアンケート調査の中で、いじめに関する記述があったことは確認をしておりますので、その点については、第三者委員会を設置しながら、調査して参ります。

学校でのいじめについて、何が問題かと言えば、子どもたちが学校に行きたくない関係が出てくるのが問題であって、本来、学校は楽しい場所でなければなりません。また、いじめについては、子どもだけの問題ではなく、大人の問題もあります。今回の原発事故に伴う賠償の問題など、大人の言動が子どもの言動に繋がっている面も考えられます。

学校の先生たちに対しては、常日ごろから子どもたちがどのような態度で生活しているのか、十分に把握するようお願いしております。

【質問 2】

ため池除染について、これまで市からは実施するとの話を聞いていたが、なかなか進まない状況がありました。

本日の説明では、本年 6 月に検討するとの説明でしたが、本当に実施すべきものなのか。それとも実施しなくても良いものなのか。本当のところを教えてください。

【回答 2】

安全か安全ではないかと言えば安全です。ため池の場合、表面は水で遮蔽されていますので、放射線量としては特に問題はありません。

なお、ため池の底に沈んでいる泥の放射性物質については、農林水産省の基準では、8,000Bq/kg を超えるものは除去するというものです。

また、ため池除染が遅れてきた要因については、環境省と農林水産省との間で調整に時間を要してきたことや一括発注による問題もあり、皆様にはご迷惑をお掛けし申し訳ございません。

山崎ため池の底に沈んでいる泥の放射線量は、11,300 Bq/kg となっております。また、空間線量は 0,29 μ sv/となっており、水による遮蔽効果もあり、空間線量に対する影響はないため、生活するうえでは支障がないレベルです。

8,000Bq/kg を超える土壌については、仮に巻き上げなどにより、かけいれた水が稲に影響することが心配されるため、拡散防止対策として除去するものです。

また、事業が遅れてきた要因については、仮置き場への搬入に係る地元との調整に時間を要してきましたが、昨年 11 月によく地元の了解も得たことで、平成 28 年度年内に 95 箇所を発注する予定です。そのうち優先順位の高い 30 箇所に上柵窪地区が含まれておりますので、本年 6 月に説明会を開催し速やかに進めて参ります。

なお、ため池除染については、泥水を吸い上げて分級する工法となりますが、山崎ため池の場合、取水口が壊れておりますので、その点は、地元とも協議しながら進めて参ります。

【質問 3】

AI、IT、ロボット、イノベーションコースト構想及びドローンとは一体何のことですか。

先日、小高区村上海岸から原町区北泉海岸に世界初のドローンによる実証実験が成功したと聞きましたが、本当に世界初の試み何ですか。

また、将来的には、ドローンを使って、買い物などができるようになるのか教えてください。

【回答 3】

AI とは人工知能のことです。人工知能とは将棋で言えば、コンピューターが将棋の手を自律制御するようなものです。

ドローンについては、1 月 12 日に市と楽天、(株)自律制御研究所等とが共同で世界初となる、完全自律制御による回転翼ドローンでの長距離荷物配送の飛行実証試験を小高区村上海岸と原町区北泉海岸との間で実施し、成功したところです。

ドローンを使った買い物については、将来的には、それほど遅くない時期にドローンを使った買い物も可能になる環境にあります。国の法律改正等のために時間を要する状況もあります。

イノベーションコースト構想については、原発事故で被災した周辺地域を再生するための構想です。具体的には廃炉や災害用ロボットやドローン開発を浜通り全体で進めていくものです。また、本市においては、平成 28 年 4 月にロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設といった大規模な施設が原町区洪佐・萱浜工業団地内に立地することが決定し、平成 29 年度から平成 30 年度の 2 ヶ年度で整備が完了する予定となっております。

また、本市においては、空飛ぶ自動車や無人バスの自動運転の実証実験が計画されるなど、今後、本市が日本中の研究者たちなどが研究してきた技術を正確に動かせるかどうかを実証するためのフィールドになっていきます。また、現在も多く国内企業などから実証実験の申し入れがあります。

【質問4】

米価変動の動向について、平成28年9月に急激に上昇している要因は何ですか。また、鹿島交流センターの指定管理者はどちらになりますか。

【回答4】

平成28年9月に米価が上昇しているのは、この時期に米価の年度が切り替わるためです。また、米価の変動については、お米が余れば価格は下がり、お米が無くなれば価格が上がると言われております。

なお、市が全国的な米価の水準を上げることは現実的には難しいので、各地域の米価を上げられるよう、魅力を高める取組や売り方を工夫することが重要ですので、そのための農業技術の習得や経営指導などについて、市が支援をして参ります。

鹿島交流センターについては、鹿島元気スポーツクラブが指定管理者となっております。また、鹿島元気スポーツクラブは、鹿島区内のスポーツ施設やグラウンドなどの管理を行っているNPO法人で、本年4月から鹿島区川子にあるパークゴルフ場の管理も行うこととなります。

【質問5】

真野川上流（真野ダム下）の砂防堰堤について、我々が県等に対し要請してきたことは、砂防堰堤の耐久性の問題ではなく、砂防堰堤の中の水路が止まったり、抜けたりして常にヘドロが出ているので、それを止めてもらうか、壊してもらうかの二者択一しかないもので、よろしくお願ひします。

南相馬市チャンネルについて、上柘窪地区だと視聴できる世帯とできない世帯があるので、視聴できるようにお願ひします。

ふるさと納税について、本市は他自治体に比べ寄付額が少ないように思えますが、寄付額を上げるためにも返礼金として、鹿島区の鮭のよをお願ひしたいと思ひます。

【回答5】

元上柘窪行政區長から要請のあった件については、県の方でも十分に内容は把握されていると思ひますが、本日のご意見も踏まえ、砂防堰堤の中の水路を止めるか又は壊すかも含め、改めて県に対し、検討していただくよう要望して参ります。

南相馬チャンネルについては、原町区及び鹿島区の視聴できる範囲は全体の6割程度です。また、山際と海側では視聴しにくいエリアがあることは、十分に把握しておりますので、現在、どのような対策をすべきか内部で検討しております。

ふるさと納税については、本市の場合、寄付金の最大30%の返礼品を渡しており、

土産や地場産品等をカタログで選んでいただいておりますが、本日頂戴したご意見も踏まえ、今後、市観光協会等とも相談しながら、新たな地場産品については、検討させていただきます。

また、本市の場合、約 3,000 万円ほどの寄付を頂戴しておりますが、別枠として、地域活動に対する寄付も募っており、小高区の再興に向けた NPO 法人の活動に対して、数千万円の寄付を集めている事例もあります。

今後、このような取組も生かしながら、しっかりと寄付を募るとともに、頂戴した寄付に対しては、感謝の気持ちを込めた PR をしながら、期待に応えられるように予算化して参ります。

南相馬チャンネルについては、平成 23 年 7 月 20 日から試験運用をしております。当初は、北陸通信局の許可を得て、富山県南砺市に避難している南相馬市民に対し、TV 映像を使って、市に関する情報提供を行うことを目的に始まったところです。

その後、改めて総務省から許可を得て、平成 24 年度から市内仮設住宅への情報提供を開始し、市内での評判もあり、市内全体に広げてきた経過があります。

視聴エリアが 6 割程度に留まっている要因としては、アンテナが低いことと電波の強度が限られており、なかなか市内全域まで届かない状況があります。

今回、小高区の視聴エリアを拡張するため、アンテナ 7 基を増強する計画があります。アンテナ 1 基あたり 2,000 万円の費用を要しますが、総務省や復興庁の協力もあり、全額を国費で対応するよう調整しております。

視聴エリアの拡大にあっては、電波の増強であったり、それでも難しい場合は、タブレットを配布することなど、市としてどのような手法が良いのか。費用対効果も含め、現在、国と協議しております。

【質問 6】

車川橋の拡幅工事について、現在の進捗状況はどうですか。

【回答 6】

車川橋については、歩道橋の用地取得に係る地権者からの了解を得て、住居の移転も終了し、昨年、下部工の工事に着手し、間もなく歩道橋が完了する見通しです。

なお、昨年、この場所で交通事故が発生したため、車両にて通行する場合は、スピードを落として通行されるようお願いいたします。

【質問 7】

県復興公営住宅と市災害公営住宅の入居率を教えてください。また、市内の公営住宅が全て埋まった場合、市全体の人口ほどのくらいになりますか。

【回答 7】

市災害公営住宅については、地震や津波により被災された方を対象に整備したところであり、ほぼ満杯の状況ですが、現在、鹿島区に整備した 50 戸のうち、3 戸を

再募集しております。

県復興公営住宅については、原発による被災者を対象とされ、市内では 927 戸が整備されており、現在、双葉郡内の住民を対象に 50 戸を再募集しております。

市内の公営住宅の入居人口については、市災害公営住宅の場合、市に住民登録がないと入居できませんが、県復興公営住宅の場合、住民登録の有無に関わらず入居はできることもあり、正確な数字は把握しておりません。